

消防行政の現状と 今後は

辻 義満 議員

答 市民の安全を守る仕組み、
取り組みを強めていく

としている。44・1%が活動できるというアンケート結果だが、毎年入退団があるので注意深く見ていく必要がある。

消防・救急業務の 体制は

問 火災は減少している一方で、救急業務は毎年増え続けているようだが、消防本部警防課長 火災は社会環境や生活様式の変化で減少傾向にある。

救急業務は高齢化や地球温暖化による熱中症等により増加していくと考えられる。

消防本部警防課長

問 当直人数は12人というのだが、救急車が3台出動した後の対応は。救急車は1台に3人の職員が必要だ。残り3人で可能な限り対応するが、できない場合は非番員を招集し体制を整えている。

問 消防団の課題は団員の確保だが。
消防本部総務課長 女性消防団員を15人から22人に増員し、定数は356人となった。7つある分団は団員確保に苦労していると聞くが、地域の皆さんの協力で何とか定数を満たしている。
問 平日昼間の活動団員の確保は。
消防本部総務課長 平日昼間に活動できる団員の割合を上げることを課題



消防団の課題は団員確保
(平成27年9月消防操法大会)

学校給食費の無償化を 検討しては

貝田 義博 議員

答 無償化は考えて
いない

問 昨年7月、厚労省が実施した国民生活調査によると、子どもの貧困率は16・3%、1人親世帯では54・6%にのぼる。こうした背景には、勤労者の所得低下や非正規雇用の拡大などがある。そのため、保護者の経済的不安から子どもの生活に

市長

学校給食法では、給食を実施するための設備や調理員の人件費などは自治体負担と定められている。食材費は保護者

も影響が出ていることが考えられる。子どもの貧困対策から学校給食の無償化を検討したらどうか。

無償化は 法律上できないと いうことか

問 食材費は保護者負担になっているといわれたが、全国的には無償化などを実施している自治体もある。そうした自治体は、法律の運用を間違って行っているということか。

学校教育課長

全国の自治体では、給食の無償化や補助を実施しているところもある。法律に違反しているということではなく、保護者への経済的援助策として自治体が給食費を助成しているということである。



小学校でのふれあい給食